

参考資料

◎介護福祉士の現況及び介護職員の将来推計	1
◎教育内容（カリキュラム・シラバス）関係	
○介護職員基礎研修	7
○カリキュラム比較表	
・介護・福祉系高校	10
・介護・看護・准看	11
・介護・保育	12
○江草委員提出資料（3月16日第3回検討会）	13
○文部科学省提出資料（2月27日第2回検討会）	15
○高橋委員提出資料（2月27日第2回検討会）	16
◎教員要件関係	
○介護福祉士養成施設等の教員の要件について	18
○介護教員講習会の概要	21
◎実習関係	
○介護実習の現状	25
○介護実習施設・事業	28
○シラバス（介護実習・介護実習指導）	29
○介護実習・看護実習比較表	32
○介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修	37
◎研修関係等	
○介護サービス従事者の研修体系のあり方に関する研究 第二次中間まとめ（抜粋）	39
○社会福祉施設の長及び生活指導員等の資格要件	43

介護福祉士の現況及び介護職員の将来推計

介護福祉士の登録者数等の状況

	登録者数(人)			参 考			
	(累 計)		国家試験	養成施設 入学定員 (人)	国 家 試 験		
	養成施設				合格者数 (人)	受験者数 (人)	合格率 (%)
平成元年	2,631	8	2,623	4,628	2,782	11,973	23.2
5年	34,547	12,762	21,785	8,711	6,402	11,628	55.1
10年	131,636	58,731	72,905	18,818	15,819	31,567	50.1
15年	351,267	147,557	203,710	25,431	32,319	67,363	48.0
16年	409,369	165,924	243,445	25,916	39,938	81,008	49.3
17年	467,701	185,703	281,998	26,810	38,576	90,602	42.6
18年	538,892	205,225	333,667	27,105	60,910	130,034	46.8

(注)登録者数は、各年9月末現在の人数。(平成18年は4月末現在の人数。)

養成施設の入学定員は、各年4月1日現在の人数。

介護職員に占める介護福祉士の状況

区 分		介護職員(人)	うち介護福祉士(人)	比率(%)		
介護 保険 事業	施設サービス	介護老人福祉施設	136,960	57,346	41.9	
		介護老人保健施設	85,151	37,834	44.4	
		介護療養型医療施設	45,929	8,674	18.9	
		小計	268,040	103,854	38.7	
	在宅サービス	訪問介護	153,232	25,523	16.7	
		訪問入浴介護	6,858	1,306	19.0	
		通所介護	79,190	16,034	20.2	
		通所リハビリテーション	33,015	8,937	27.1	
		短期入所生活介護	46,047	17,970	39.0	
		小計	318,342	69,770	21.9	
	合 計		586,382	173,624	29.6	
	介護 保険 事業 以外	施設サービス	保護施設	2,909	1,046	36.0
			老人福祉施設	17,962	5,942	33.1
身体障害者更生援護施設			14,561	5,127	35.2	
婦人保護施設			9	—	—	
児童福祉施設			2,449	734	30.0	
知的障害者援護施設			1,820	250	13.7	
精神障害者社会復帰施設			7	3	42.9	
その他の社会福祉施設等			13,284	2,240	16.9	
小計			53,001	15,342	28.9	
在宅サービス		身体障害者居宅介護等事業	32,257	6,306	19.5	
		知的障害者居宅介護等事業	11,236	2,229	19.8	
		児童居宅介護等事業	7,621	1,547	20.3	
		身体障害者デイサービス事業	2,077	—	—	
		知的障害者デイサービス事業	306	—	—	
		小計	53,497	10,082	18.8	
合 計		106,498	25,424	23.9		
総 計		692,880	199,048	28.7		

※単位(人)については、常勤換算数。

※介護保険事業については「介護サービス施設・事業所調査」(平成16年10月1日時点)、介護保険事業以外については「社会福祉施設等調査報告」(平成15年10月1日時点)から引用。

※児童福祉施設の介護職員数は、「介助員」の数。

※介護保険事業以外の在宅サービスの介護福祉士数は、「身体障害者居宅介護等事業」「知的障害者居宅介護等事業」「児童居宅介護等事業」における介護福祉士の数の合計。

※身体障害者居宅介護等事業、知的障害者居宅介護等事業、児童居宅介護等事業の介護職員数は、それぞれ「介護福祉士」と「ホームヘルパー」の数の合計。

介護職員数の将来推計

I 介護サービス対象者数の推計

○ 要介護認定者等数、介護保険利用者数及び後期高齢者(75歳以上)数の推計

単位:万人

		平成16年 (2004)	平成20年 (2008)	平成23年 (2011)	平成26年 (2014)	平成36年 (2024)	平成42年 (2030)
要介護認定者等数	予防効果なし【A】	410	520	580	640	—	—
	予防効果あり【B】	—	500	540	600	—	—
【C】		330	410	450	500	—	—
介護保険利用者数	うち施設	80	100	100	110	—	—
	うち在宅	250	310	350	390	—	—
後期高齢者(75歳以上)数【D】		1110	1290	1430	1530	1980	2100

<出典> 要介護認定者等数 : 第18回社会保障審議会介護保険部会(平成16年10月29日)資料
 介護保険利用者数 : 第19回社会保障審議会介護保険部会(平成16年11月15日)資料
 後期高齢者(75歳以上)数 : 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成14年1月推計)」

(注1) 介護保険利用者数【C】は、現行の要介護認定者等数【A】がベース。なお、要介護認定者等数と一致しないのは、入院、家族介護等により、介護保険の利用率が8割程度であるため。

(注2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成14年1月推計)」によると、2030年が後期高齢者数のピーク。

II 介護保険事業に従事する介護職員数(常勤換算数)の推計

○ 平成16年の介護職員数(65.8万人)を基準に、Iの各推計と同じ伸び率で増加すると想定して算定

単位:万人(常勤換算数)

		平成16年 (2004)	平成20年 (2008)	平成23年 (2011)	平成26年 (2014)	平成36年 (2024)	平成42年 (2030)
いずれの推計を使用しても、平成26年の介護職員数は90~100万人程度であり、今後10年間で年間平均2.5~3.5万人程度の増加と見込まれる。	【A】のケース	65.8	83.5	93.1	102.7	—	—
	【B】のケース	(施設 26.8 在宅 39.0)	80.2	86.7	96.3	—	—
	【C】のケース		81.9	88.1	97.7	—	—
	【D】のケース		76.5	84.8	90.7	117.4	124.5

<出典> 平成16年の介護職員数 : 平成16年介護サービス施設・事業所調査

(注3) 介護職員は、介護保険施設及び居宅サービス事業所等における従事者のうち、介護福祉士、訪問介護員等の介護関係業務に従事する者をいう。

(注4) 【C】のケースの推計は、施設・在宅別に推計したものを合計したもの。

○ 参考 : 介護職員数を実数ベースで算定したもの

単位:万人(実数)

		平成16年 (2004)	平成20年 (2008)	平成23年 (2011)	平成26年 (2014)	平成36年 (2024)	平成42年 (2030)
いずれの推計を使用しても、平成26年の介護職員数は140~155万人程度であり、今後10年間で年間平均4.0~5.6万人程度の増加と見込まれる。	【A】のケース	100.2	127.1	141.7	156.4	—	—
	【B】のケース	(施設 29.8 在宅 70.4)	122.2	132.0	146.6	—	—
	【C】のケース		124.6	135.9	150.8	—	—
	【D】のケース		116.4	129.1	138.1	178.7	189.6

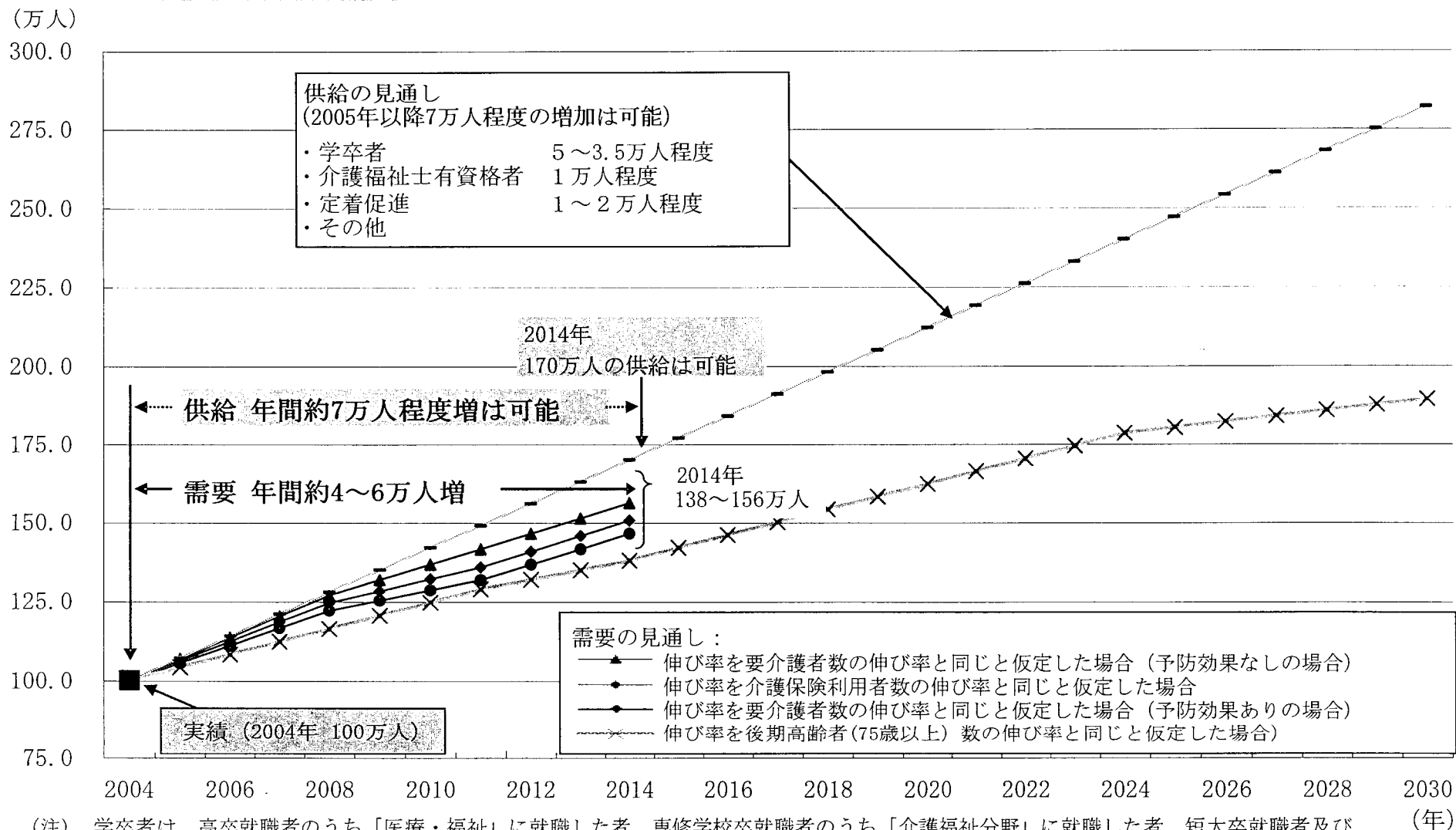
<出典> 平成16年の介護職員数 : 平成16年介護サービス施設・事業所調査

(注5) 【C】のケースの推計は、施設・在宅別に推計したものを合計したもの。

※平成16年の介護職員数の、常勤職員と非常勤職員の内訳
 施設 : 常勤25.9万人(86.7%)、非常勤 4.0万人(13.3%)
 在宅 : 常勤33.4万人(47.5%)、非常勤37.0万人(52.5%)

介護保険事業に従事する介護職員数の推移と見通し（ごく粗い試算）

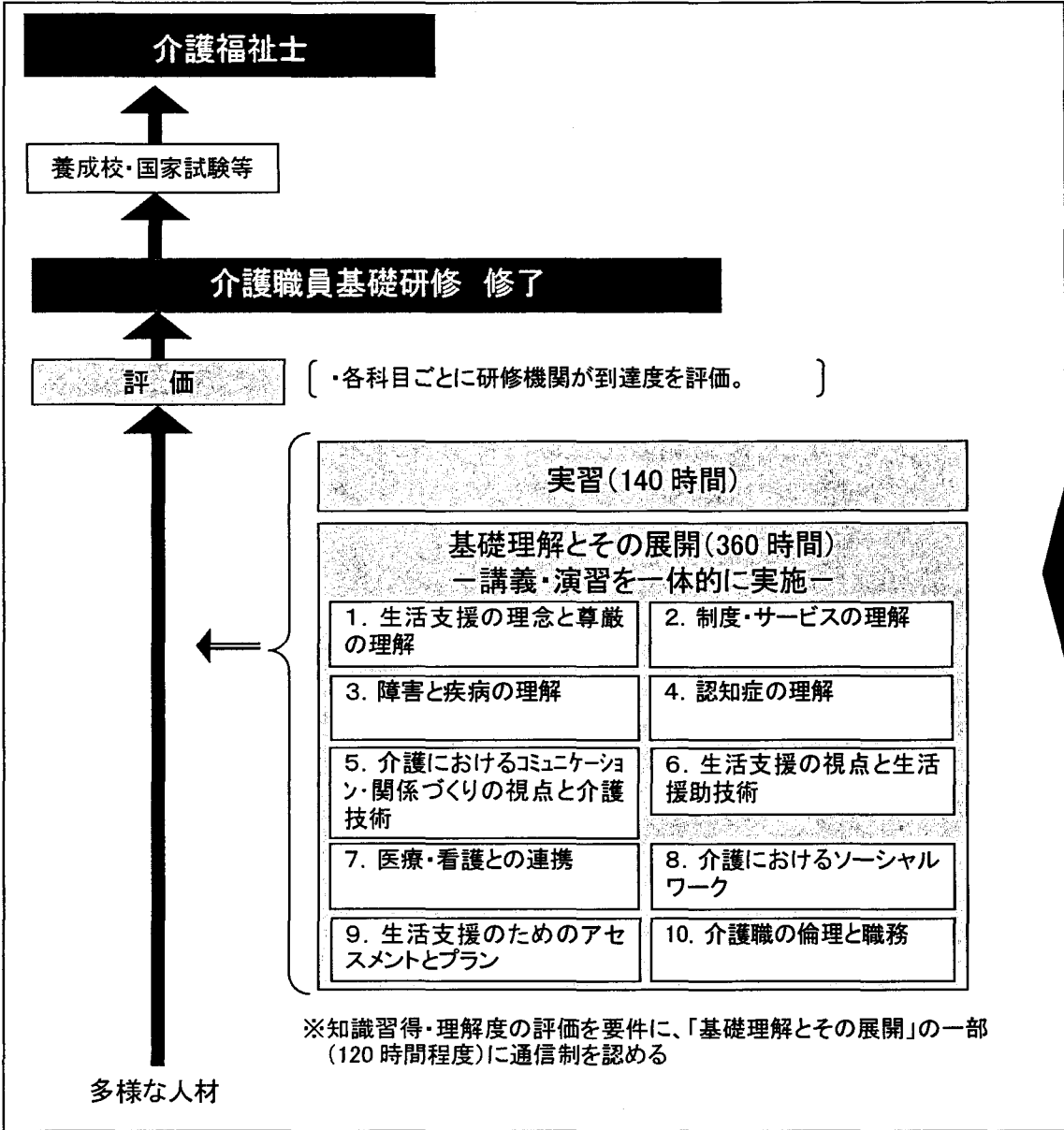
介護労働者の需要の見通しについては、2014年で138～156万人程度と、年間4～6万人の増加と見込まれる。
 一方、供給の見通しについては、年間7万人程度の供給は可能である。
 このため、介護労働者については、将来的にも人手不足は発生しないと見込まれる。



(注) 学卒者は、高卒就職者のうち「医療・福祉」に就職した者、専修学校卒就職者のうち「介護福祉分野」に就職した者、短大卒就職者及び大卒就職者のうち「社会保険・社会福祉・介護事業」に就職した者を合計した人数（文部科学省「学校基本調査」より）から推計。

教育内容（カリキュラム・シラバス）関係

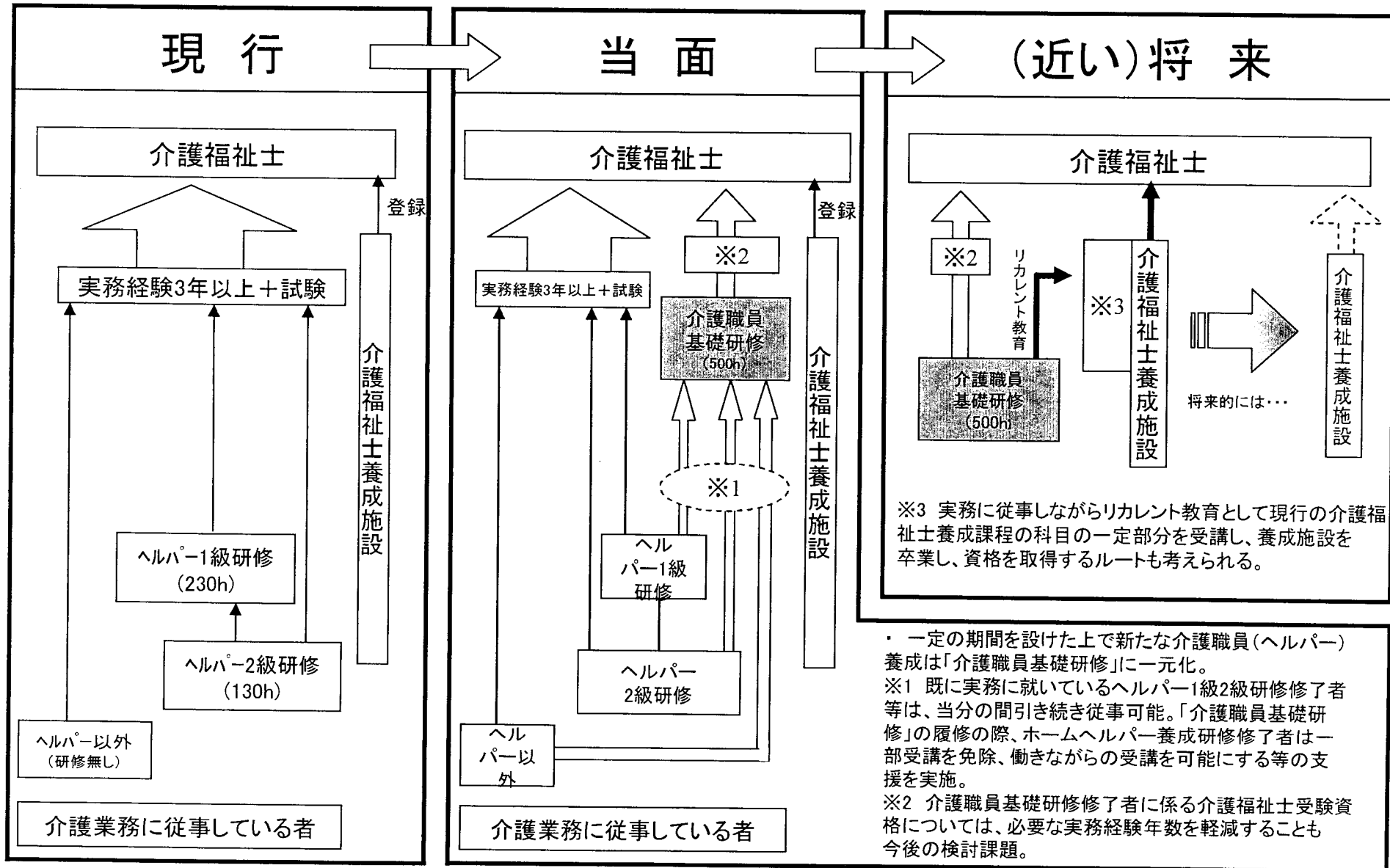
介護職員基礎研修（基礎的な介護職業教育）の概要



- 研修の目的・概要
- これから介護職員として介護サービスに従事しようとする者を対象とした基礎的な職業教育として、対人理解や対人援助の基本的な視点と理念、プロとして職務にあたるうえでの基本姿勢、基礎的な知識・技術を習得させるとともに、今後、介護福祉士をめざしてより専門的な知識・技術を獲得していくための基盤を形成する。
 - 利用者の状況やケアモデルの変化を踏まえ、利用者の尊厳を保持し、生活全体を支援する個別的ケアの提供、認知症高齢者へのケア、医療・看護との連携やチームケア、地域を基盤としたケアに関する内容を充実。
 - これから就業するものが、ケアの理念の体得、技術習得できるよう、教育方法・時間数を拡充。
 - 講義と演習を一体的に展開。
 - 各研修機関において受講者の知識の理解度、介護技術の習得度を評価。
 - 介護福祉士養成カリキュラムとの一定の整合性に配慮。
 - 受講しやすくするための柔軟な研修展開。
 - 訪問介護員資格を保有する現任者等が受講する場合は、これまでの研修受講歴、実務経験等を十分に評価し、受講科目の免除等を行う。

区 分	科 目	時間数	備 考
講義及び演習	生活支援の理念と介護における尊厳の理解	30	講義と演習を一体で実施すること。
	老人、障害者等が活用する制度及びサービスの理解	30	
	老人、障害者等の疾病、障害等に関する理解	30	
	認知症の理解	30	
	介護におけるコミュニケーションと介護技術	90	
	生活支援と家事援助技術	30	
	医療及び看護を提供する者との連携	30	
	介護における社会福祉援助技術	30	
	生活支援のためのアセスメントと計画	30	
	介護職員の倫理と職務	30	
実習	介護実習	140	<p>実習を行う前に事前演習を行い、実習終了後は事後演習を行うこと。</p> <p>実習は、施設等に関する実習、通所及び小規模多機能型サービスに関する実習、訪問介護に関する実習並びに地域の社会資源に関する実習を行うこと。</p>
合 計		500	

介護福祉士取得に向けての現任者支援・養成(イメージ図)



カリキュラム比較表 (介護・福祉系高校)

○介護福祉士養成課程
〈指定規則第7条第1項課程(2年以上)〉

区分	科目名	形態	時間	単位 ※1
基礎分野	人間とその生活の理解	講義	120	8
	社会福祉概論	講義	60	4
専門分野	老人福祉論	講義	60	4
	障害者福祉論	講義	30	2
	リハビリテーション論	講義	30	2
	社会福祉援助技術	講義	30	2
	社会福祉援助技術演習	演習	30	1
	レクリエーション活動援助法	演習	60	2
	老人・障害者の心理	講義	60	4
	家政学概論	講義	60	4
	家政学実習	実習	90	2
	医学一般	講義	90	6
	精神保健	講義	30	2
	介護概論	講義	60	4
	介護技術	演習	150	5
	形態別介護技術	演習	150	5
	介護実習	実習	450	10
介護実習指導	演習	90	3	
合計			1,650	70

○高等学校又は中等教育学校
〈省令第21条第2項〉

教科	科目名	形態	時間	単位 ※2
福祉	社会福祉基礎	講義	140	4
	社会福祉制度	講義	70	2
	基礎介護	講義	210	6
	社会福祉援助技術	講義	140	4
	社会福祉実習(校内)	実習	210	6
	社会福祉演習	演習	140	4
	家庭	家庭総合		140
看護	看護基礎医学		140	4
	合計		1,190	34
	特別カリキュラム 校外実習		約240 (校長会 調査結果)	約7

○高等学校又は中等教育学校の専攻科
〈省令第21条第3項〉

科目名	形態	時間	単位 ※2
社会福祉概論	講義	105	3
社会福祉原論及び社会保障論			
老人福祉論	講義	105	3
障害者福祉論	講義	105	3
社会福祉援助技術	講義	70	2
社会福祉実習	実習	210	6
社会福祉演習	演習	70	2
心理学	講義	105	3
家政学概論	講義	105	3
医学一般	講義	140	4
介護概論	講義	140	4
合計		1,155	33

※1 介護福祉士養成課程における単位数、時間数について法令に規定がないものは、大学設置基準(昭和31年10月22日文部省令第28号)第21条、及び短期大学設置基準(昭和50年4月28日文部省令第21号)第7条に基づき、次の要領で換算した。

- 〈介護福祉士〉
 ○講義科目 ~ 15時間で1単位
 ○演習科目 ~ 30時間で1単位
 ○実習科目 ~ 45時間で1単位

※2 高等学校又は中等教育学校における単位については、高等学校学習指導要領(平成11年3月)に基づき、一単位時間を50分とし、一個学年35単位時間の授業を一単位として計算し、時間を換算した。